

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期の営業概況について御報告申し上げます。

当期の世界経済は、後半にかけて、米国経済の先行きに不透明感もうかがわれましたが、概ね好調さを持続しました。我が国経済は、個人消費の大幅な回復には至らなかったものの、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が引き続き増加基調をたどるとともに、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、総じて底堅く推移いたしました。

国内建設市場につきましては、民間部門は増勢を維持しましたが、熾烈な価格競争が増大するとともに、公共部門では財政面での制約のもとで投資額の減少が続く中、極端な低価格での入札が頻発するなど、これまででない厳しい市場環境となりました。

こうした中、当社グループでは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、当期から「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」を事業戦略の柱とする「中期経営計画(2006～2008年度)」をスタートさせ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社並びに海外連結子会社において増加したため、前期比10.2%増の1兆6,125億円余となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、国内がほぼ横ばいで推移した一方で、海外における大型プロジェクト受注による増加を主因として、前期比24.9%増の3,762億円余となり、建築工事は、民間からの受注が好調を維持したこと等により、前期比0.1%増の9,119億円余となったことから、建設事業全体では、前期比6.3%増の1兆2,882億円余となりました。また、開発事業等は、前期に大型開発物件の売却契約を締結したことによる反動減を主因として、前期比38.3%減の996億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比1.0%増の1兆3,878億円余となりました。

連結売上高は、当社における開発事業等売上高の増加等により、前期比6.5%増の1兆8,914億円余となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益の減少



等により、連結営業利益は前期比0.4%減の555億円余となりましたが、営業外収益の増加等により、連結経常利益は前期比6.1%増の587億円余となりました。

また、連結当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、計162億円余の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益267億円余を含む、計305億円余の特別利益を計上したこと等から、前期比84.1%増の414億円余の利益を確保しております。

今後の我が国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると見込まれる一方で、米国を中心とした海外経済や原油その他の原材料価格の動向等には留意が必要な状況にあります。

国内建設市場につきましては、民間設備投資は底堅く推移する反面、公共投資は減少傾向が継続すると考えられることから、今後も建設各社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、「中期経営計画(2006～2008年度)」を鋭意推進中ではありますが、市場構造の変化は激しく、これに伴う受注競争の一段の激化等により、同計画の業績目標の達成には格段の努力が必要となっております。このため、競争環境の変化に即した技術提案力とコスト競争力の一段の強化を図り、収益力の底上げを実行してまいります。

また、法令遵守、企業倫理の更なる徹底を図るため、業務活動のリスク管理を中心とした内部統制システムの整備・強化等を継続し、コンプライアンスの徹底及び企業活動の適正化に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 中野 洵 義